

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成26年6月21日至平成26年9月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年 3月21日 至平成25年 9月20日	自平成26年 3月21日 至平成26年 9月20日	自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日
売上高 (百万円)	16,854	17,331	35,228
経常利益 (百万円)	2,142	2,055	5,181
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,283	1,228	3,174
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,329	1,326	3,227
純資産額 (百万円)	43,184	45,631	44,700
総資産額 (百万円)	55,421	58,901	57,670
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.78	51.49	133.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	77.2	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,004	1,748	4,583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,734	1,405	2,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	322	224	933
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,027	22,850	22,283

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月21日 至平成25年 9月20日	自平成26年 6月21日 至平成26年 9月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.25	32.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府と日銀の金融政策等により企業収益の改善や雇用回復の動きがみられたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや円高の進行による原材料価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が戸建て・マンションともに前年同月を下回る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は同四半期としては過去最高の173億31百万円と前年同四半期に比べ4億77百万円(2.8%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は20億93百万円と前年同四半期に比べ29百万円(1.4%)の増益、経常利益は20億55百万円と受取補償金1億69百万円を計上した前年同四半期に比べ87百万円(4.1%)の減益となり、四半期純利益は12億28百万円と前年同四半期に比べ54百万円(4.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた「ミラフレキ」や地中埋設管「ミラレックスF」等の合成樹脂製可とう電線管類等が順調に増加いたしました。また、管材につきましては、「Wタイプ継手」等の給水給湯用の継手等が前年並みに推移した結果、売上高が139億50百万円と前年同四半期に比べ3億52百万円(2.6%)の増収となりました。営業利益はポリエチレンをはじめとした原材料単価の上昇に加え人件費の上昇等により20億23百万円と前年同四半期に比べ8百万円(0.4%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、新設住宅着工戸数の減少の影響から「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、売上高が24億10百万円と前年同四半期に比べ26百万円(1.1%)の減収となりました。営業利益は1億21百万円と前年同四半期に比べ12百万円(9.5%)の減益となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に増加した結果、売上高が9億71百万円と前年同四半期に比べ1億52百万円(18.5%)の増収となりました。営業利益は1億88百万円と前年同四半期に比べ49百万円(35.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億30百万円増加し、589億1百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しや長期預金からの振替に伴い現金及び預金が11億30百万円(長期預金からの振替を除く増加額は6億30百万円)、設備投資に伴い有形固定資産が4億97百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加し、132億69百万円となりました。その主な要因は、設備資金調達に伴い長期借入金が6億79百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億65百万円減少、未払法人税等が3億1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億31百万円増加し、456億31百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が8億33百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、228億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億48百万円と前年同四半期に比べ2億56百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少額が3億27百万円と前年同四半期の売上債権の増加額3億20百万円に比べ6億48百万円の増加（キャッシュフロー増加要因）、たな卸資産の増加額が2億96百万円と前年同四半期のたな卸資産の減少額5百万円に比べ3億2百万円の減少（キャッシュフロー減少要因）、仕入債務の減少額が1億65百万円と前年同四半期の仕入債務の増加額4億26百万円に比べ5億92百万円減少（キャッシュフロー減少要因）していることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億5百万円と前年同四半期に比べ3億29百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13億19百万円と前年同四半期に比べ1億64百万円減少、投資有価証券の取得による支出が30百万円と前年同四半期に比べ1億49百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2億24百万円（前年同四半期は3億22百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が9億10百万円と前年同四半期に比べ7億10百万円増加、前年同四半期に計上した社債発行による収入98百万円が当第2四半期連結累計期間ではないことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山田昭男	岐阜県大垣市	4,470,669	17.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,143,300	16.18
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,236,900	8.73
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
清水琴子	岐阜県大垣市	1,264,806	4.93
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1	1,147,327	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(株式付与ESOP信託口・75647 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	849,800	3.31
清水陽一郎	岐阜県大垣市	740,969	2.89
大澤千緒	愛知県小牧市	652,500	2.54
岩田まりも	岐阜県瑞穂市	649,500	2.53
計	-	17,650,771	68.92

(注) 1. 上記のほか、自己株式が894,298株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75647口)は、「株式付与ESOP信託」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成26年9月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年9月1日現在で5,740,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 5,740,400	22.42

4. 山田昭男氏(平成26年7月30日逝去)の所有株式数に関しましては、基準日(平成26年9月20日)現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 894,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,676,600	246,766	(注)
単元未満株式	普通株式 36,286	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	246,766	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式849,800株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	894,200		894,200	3.49
計	-	894,200		894,200	3.49

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式849,800株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役		山田 昭男	平成26年7月30日

(注) 平成26年7月30日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,606	23,736
受取手形及び売掛金	11,028	10,700
商品及び製品	3,348	3,567
原材料及び貯蔵品	864	942
繰延税金資産	512	538
その他	1,888	1,857
貸倒引当金	91	94
流動資産合計	40,157	41,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,071	2,965
機械装置及び運搬具(純額)	2,033	2,276
土地	6,551	6,772
建設仮勘定	406	554
その他(純額)	409	401
有形固定資産合計	12,472	12,969
無形固定資産		
投資その他の資産	167	164
投資有価証券	1,548	1,682
繰延税金資産	526	482
長期預金	2,500	2,000
その他	408	454
貸倒引当金	110	101
投資その他の資産合計	4,873	4,518
固定資産合計	17,512	17,652
資産合計	57,670	58,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	6,180
短期借入金	383	323
1年内返済予定の長期借入金	303	339
未払法人税等	1,137	835
役員賞与引当金	40	10
債務保証損失引当金	33	29
その他	2,718	2,844
流動負債合計	10,962	10,562
固定負債		
長期借入金	320	1,000
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	894	876
株式付与引当金	-	120
役員退職慰労引当金	258	210
その他	309	274
固定負債合計	2,007	2,706
負債合計	12,970	13,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	31,995	32,828
自己株式	1,937	1,937
株主資本合計	46,663	47,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	234
土地再評価差額金	2,287	2,287
その他の包括利益累計額合計	2,132	2,053
少数株主持分	169	187
純資産合計	44,700	45,631
負債純資産合計	57,670	58,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	16,854	17,331
売上原価	10,610	10,950
売上総利益	6,243	6,381
販売費及び一般管理費		
運賃	928	979
貸倒引当金繰入額	25	4
役員報酬	96	102
給料及び手当	1,531	1,546
役員賞与引当金繰入額	20	10
退職給付費用	121	103
株式付与引当金繰入額	-	55
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
その他	1,437	1,464
販売費及び一般管理費合計	4,180	4,288
営業利益	2,063	2,093
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	4	5
保険事務手数料	3	3
受取保険金	9	-
受取補償金	169	-
作業くず売却益	4	7
その他	33	37
営業外収益合計	242	80
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	78	83
固定資産除却損	-	19
債務保証損失引当金繰入額	37	-
その他	38	6
営業外費用合計	163	117
経常利益	2,142	2,055
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	2,151	2,055
法人税、住民税及び事業税	776	810
法人税等調整額	76	1
法人税等合計	852	808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,298	1,247
少数株主利益	15	18
四半期純利益	1,283	1,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,298	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	79
その他の包括利益合計	30	79
四半期包括利益	1,329	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313	1,308
少数株主に係る四半期包括利益	15	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,151	2,055
減価償却費	702	702
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	17
株式付与引当金の増減額(は減少)	-	120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	5
受取利息及び受取配当金	22	31
支払利息	9	8
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
売上債権の増減額(は増加)	320	327
たな卸資産の増減額(は増加)	5	296
仕入債務の増減額(は減少)	426	165
その他	54	177
小計	2,816	2,827
利息及び配当金の受取額	17	31
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	820	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	694	694
定期預金の払戻による収入	633	632
有形固定資産の取得による支出	1,484	1,319
有形固定資産の売却による収入	6	2
投資有価証券の取得による支出	179	30
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	11
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	39	0
その他	62	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,734	1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	60
長期借入れによる収入	200	910
長期借入金の返済による支出	193	195
社債の発行による収入	98	-
社債の償還による支出	43	33
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	381	395
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52	567
現金及び現金同等物の期首残高	21,079	22,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,027	22,850

【注記事項】

(追加情報)

株式付与E S O P信託の会計処理

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会により、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上する方法(総額法)を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,264百万円、849千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	21,209百万円	23,736百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	535	1,439
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	353	553
現金及び現金同等物	21,027	22,850

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年9月20日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	395	16	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	642	26	平成26年9月20日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,598	2,436	16,034	819	16,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	53	141	2,137	2,279
計	13,686	2,490	16,176	2,956	19,133
セグメント利益	2,031	133	2,165	139	2,304

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,165
「その他」の区分の利益	139
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	237
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	2,063

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,950	2,410	16,360	971	17,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	31	125	1,750	1,876
計	14,043	2,442	16,485	2,722	19,207
セグメント利益	2,023	121	2,144	188	2,332

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,144
「その他」の区分の利益	188
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	256
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	14
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,093

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月21日 至 平成25年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)
1 株当たり四半期純利益	53円78銭	51円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,283	1,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,283	1,228
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,863,451	23,862,850

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与 E S O P 信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月22日の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・642百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・26円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月27日

(注) 平成26年 9 月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月27日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。